

# 令和3年度 事業計画書及び収支予算書

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

## I 事業方針

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有のパンデミックにより本協会の事業は多大な影響を受け、大会開催を含め予定されていた多くの事業が中止・縮小・延期を余儀なくされた。こうした中、本協会の自助努力に加え公的支援や多くの関係者からの協力と理解により、新年度に向けた取り組みを開始する体制が整いつつある。

令和3年度は、これまで通り、「健全性・収益性・成長性」の確保を通じた協会運営を行う。しかし、コロナ禍の収束の兆しが見えない中、その影響下での協会運営の継続が余儀なくされる状況となっており、最悪の状況を想定した経営が求められている。また東京オリンピック・パラリンピックは令和3年度の協会運営に直接・間接の影響を与えることが予想されている。従って、昨年5月のコロナ対策基本方針6項目に基づいた協会運営を令和3年度にも継続する。同時に、ポスト・コロナを見据え、2018年3月の「日本のテニスの中長期戦略プラン」の具体化に向けた取り組みを継続する。以上から、新年度の事業活動は、引き続き「安全と安心」の確保を前提とし、対面や三密が避けられない事業については、リモートを前提とした活動を想定した事業計画を策定することとした。

令和3～4年度の事業運営は、ガバナンスコードへの対応による組織運営面での取り組みと一体化して、普及・育成・強化・大会運営、そしてテニス環境の向上を中心に展開する。

「普及」では、国民が身近にテニスを楽しめる環境作りによるテニス人口拡大に向け「Tennis Play & Stay」（テニス・プレー・アンド・ステイ）の理念浸透を図る。また、小学校学習指導要領改訂版に「テニスを簡易化したゲーム」が例示されて2年目となる今年は、学校体育へのテニス型教材「テニピン」の普及により一層の推進を図る。併せて、健康増進スポーツとしてのテニスの社会的認知の高まりを背景に、成人向けテニス導入・普及プログラムを支援して振興をする。懸案であった日本中体連加盟問題は、東海ブロックでの進展に加え、関東ブロックの準加盟決定を受け、日本中体連加盟後の大会開催に向けた準備を継続する。そして、ジュニアJPIN本格運用が始まり、一般・ジュニアに続くベテランJPINの立ち上げに向けた準備を開始する。

「強化育成」では、今年度より強化本部は、強化育成本部と名称変更され、強化と育成がより強固な連携を計れる体制を構築した。東京オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得を目標に掲げて、ナショナルチームメンバー（オリンピック強化選手）を中心に選手強化プログラムを継続する。東京オリンピック終了後、次世代を担う若手選手（ネクストジェン）を中心に、Road to PARISを軸とした強化体制にシフトし、恒久的にTOP100位の輩出と、2024パリ五輪、2028ロス五輪でのメダル獲得を目指していく。それに伴い2023年を目標に、デビスカップ並びにビリー・ジーン・キング・カップチームの代表チームの独立化を目指す。また、ジュニア強化事業の他に育成ジュニアの体制作りを行い、全国プロジェクトとの協力によりジュニア育成のパスウェイを確立する。更にRoad to NTCでのタレント発掘での充実や、テニピンでの育成強化事業に着手する。最後に、事業統括本部の下、強化育成本部・大会運営本部・普及推進本部が、三位一体となって日本のテニスの更なる高みを目指す。

本協会主催大会の開催においては、令和2年度に得られた感染症防止に関する知見と経験等を最大限に活用し、政府、地方自治体、そして統括団体の方針に沿った開催を前提として「安全・安心」を最優先としたwithコロナでの大会運営を行い、よって協会財政再建への道筋を確保する。また、コロナ禍により選手が国際大会への出場の機会が減っていることに鑑み、国内で開催される全日本選手権やATP・WTA・ITF傘下の下部ツアー国際大会の開催機会を確保する取り組みを行う。

本協会の公益目的事業として、公認指導者及び審判員の育成及び資格認定がある。年度事業として

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度の公認テニスコーチ養成講習会、検定会、研修会及び指導者のスキルアップと、本協会からの情報提供を目的とした JTA カンファレンス 2022 を実施すると共に、国際審判員・レフェリー・アンパイアの養成・拡大事業を継続し、併せて、公認審判員管理登録の IT 化に着手する。また、テニス環境の向上における優先施策として、大会の「安全と安心」の確保のための健康情報管理アプリの導入を行う。併せて、JTA 認定トレーナー制度とそして全国メディカルドクターネットワークの運用を開始する。

令和 2 年度、JTA は中央競技団体向けガバナンスコードの適合性審査の対象団体となり、JTA 組織運営に関する基本計画を令和 3 年 3 月に採択した。従って、令和 3 年度の協会運営はガバナンスコードへの適合化を優先させる。そして、オフィシャルスポンサー制度による財政基盤の強化、ガバナンスコード対応による JTA 組織運営での実効性確保を推進する。

令和 3 年度もテニス環境等実態調査を行いテニスに関する基本情報を提供し、公式ホームページ及び広報部を通じて協会活動情報を発信し、開かれた協会活動を継続する。また国際テニス統括団体が発信する「インテグリティ関連情報」についても公式ホームページを通じて日本語で提供すると共に、英文でもホームページを通じて海外向け情報提供活動を拡充する。

JTA 創立 100 周年記念事業では、令和 2 年度に実施した理念開発を踏まえ、本協会の財政事情を踏まえた上で「テニスミュージアム設立に関わる寄附」募金活動の集大成として、テニス史資料のアーカイブ化とテニスミュージアムの設立に向けた準備を行う。

協会事業活動において、加盟団体との協働と協力団体との連携は欠かせない。令和 3 年度においても、加盟団体である地域・都道府県テニス協会との連携に努め、日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会との日本テニス連合での定期意見交換、全国学生テニス団体を含む協力団体との対話を継続する。更に、日本男子プロテニス選手会との対話も強化し、新設されたアスリート委員会を通じた選手との幅広い対話も開始する。

令和 3 年度は、延期された東京オリンピック・パラリンピック開催が予定され、またガバナンスコード対応や感染症対応が優先される年でもでもあることから、本協会にとっては従来にも増して内閣府、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会、日本スポーツ協会そして日本アンチ・ドーピング機構等関連団体との連携やコミュニケーションを密にする。グローバル化対応では、国際テニス連盟に代表される国際テニス統括団体とアジアテニス連盟に向けた活動に強化し、本協会新理念を踏まえ、世界テニス、アジアテニスの発展にも寄与貢献する。また、コロナ禍等により停滞されたフランステニス連盟 (FFT) とテニスオーストラリア (TA) との協力関係もパリ 2024 を踏まえ再開させる。

こうして、令和 2 年度に 100 周年記念事業として開発された JTA 理念の下、役員、役職者、専門委員、事務局員間の「共創」を基本とした執行体制により、with コロナ、新しい生活様式を踏まえつつ、令和 3 年度をテニス界全体が、テニスを持つポテンシャルに一歩ずつ、着実に近づけるための 1 年とする。そして、これまで通り、本協会は日本スポーツ界の一員として、スポーツ・インテグリティの確保への取り組みを継続する。

## II 事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

### III 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

#### （1）テニスの普及及び指導・育成

**選手育成委員会**では、ジュニア委員会との連携を図りながら、Road to NTC 事業などを通じて、ジュニア選手の育成に努めます。

**普及委員会**では、①小学校指導要領改訂に伴い、TENNIS P&S・テニピンの指導法講習会及び講師養成講習会を開催します。②10歳以下を対象とした1day キャンプと同時に指導者及び保護者のセミナーを実施します。また、10歳以下のカラーボールマッチシステムの運用を開始します。③外部より依頼を受けた TENNIS P&S 普及イベントを継続的に実施します。④車いすテニスを主とする障がい者テニスとのコラボレーションイベントを実施します。⑤テニスの日共同イベントにおいて TENNIS P&S プログラムを利用した普及啓発活動を行います。

**ジュニア委員会**では、①高体連、中体連と連携しながら、ジュニア期の選手育成・強化事業を強化本部連携し、強化指導指針に示す一貫指導プログラムの推進を測ります。②中体連・高体連・強化本部と連携し、運動部活動用指導手引きの作成に着手します。③各都道府県（ブロックトレセン）にS級コーチを中心にテクニカル・S&Cコーチを推薦することにより、一貫指導（トレセン）システムの構築及びプログラムの展開を図ります。

**JTA アカデミー委員会**では、①TENNIS P&S プログラムの普及推進のため、有資格者を対象とした TENNIS P&S の研修会、講習会の充実、養成講習会における TENNIS P&S 関連講義内容の充実に努めます。②指導者のスキルアップ及び JTA からの情報発信を目的とした「JTA カンファレンス 2022」を、強化・普及育成の両方を含む内容を関係部署と連携をとりながら開催します。③ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニア及び指導者講習会に、関係部署と協力しながら有資格指導者派遣の手続きを行います。

**ビーチテニス委員会**では、協力団体となった一般社団法人日本ビーチテニス連盟(JFBT)と新型コロナウイルス感染症対策をしつつ連携、協力し普及・指導・育成を実施します。

**多様化テニス委員会**では、①各団体の多様化テニスの普及事業の発展を推進します。

**情報戦略企画部**では、TENNIS P&S プログラムの普及推進のため、スポーツ庁 A(テニピン)&C(収益化)事業の推進戦略サポートと共に各地域での自走型推進体制の構築を普及委員会と連携し行います。①地域におけるテニピン講師の育成体制の構築②テニピンでの収益モデルを構築し、普及事業の基盤のサポートをマーケティング部と連携して行います③テニピンをテニス(TENNIS P&S)につなげるモデルの構築を関係団体等と連携し行います。④TENNIS P&S のブランディング戦略の立案をオフィシャルスポンサーと共に行います。⑤TENNIS P&S での収益モデルを構築し、普及事業の基盤をマーケティング部と連携して行います。⑥カラーボール(TENNIS P&S)大会増加戦略の立案を関係団体や民間企業等と連携し行います。

#### （2）テニス選手の競技力向上

**アンチ・ドーピング委員会**では、①ナショナルチームメンバーを対象にアンチ・ドーピング教育および情報提供を行います。②車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け、日本車いすテニス協会と連携を図ります。

**ナショナルチーム**では、①ナショナルチーム強化のための基盤事業で、オリンピックをはじめとする国際総合競技大会、デビスカップ、フェドカップなどの国別対抗戦、四大大会、ツアー大会などの個人戦における活躍を目指し、日常的な強化を基盤事業として実施するほか、その活動を支えるためのスタッフを配置します。②東京 2020 事業で、東京 2020 の日本代表選手をサポートするための事業を実施します。③Road to Paris 特別事業で、2024 年パリ五輪出場を目指す選手をサポートするための事業を実施します。

**強化サポート委員会**では、①ナショナルチーム強化のための基盤事業として、ナショナルチーム強化のための基盤事業を医科学、栄養、情報科学などの面からサポートするほか、その活動を支えるためのスタッフを配置します。②東京 2020 事業で、東京 2020 の日本代表選手をサポートするために、

暑熱対策などの事業を実施します。

**全国プロジェクト委員会**では、NTC・JOC拠点施設・地域トレセン・ブロックトレセンを連携し、中央と地方の協力活動を推進。選手育成システムの構築及びパスウェイプログラム・ネットワーク作りを推進し、一貫したトレセン体制の構築に向けた活動を実施します。①トレセンシステムの構築(JTA中長期戦略プラン)設置のため、トレセン設置承認に向けた活動を推進します。(ネットワークの構築)②ブロックトレセン(47都道府県)及び地域トレセン設置に向けた、現地承認アセスメント、ニーズ把握、マネージメント(運営管理体制)及びヒアリング等の調査を実施します。現在の設置承認トレセンは、広域エリアトレセン1か所、ブロックトレセン13か所。2021年度は、広域エリアトレセンとして東日本トレセンの設置承認、並びにブロックトレセン20か所の設置承認を目指します。すでに設置承認トレセンにおいては、PDCAの実施により評価し、ランクに応じたトレセン活動を推進し質の向上に努めます。③全国プロジェクト策定の事業計画、重点目標、アクションプランを具体的に取り組みます。④JTA中長期戦略プランに基づく「育成」を推進し、強化本部NTC、戦略室、コーチング委員会、医事委員会との連携強化に努めます。⑤ブロックトレセン及び広域エリアトレセンの機能強化及び連携推進として、全国プロジェクト事業計画の選手育成・指導者育成を具体的に進め、ナショナルにつながる選手育成を目標に全国プロジェクトトレセン事業の構築を目指します。

**選手育成委員会**では、①ナショナルレベルのテクニカル・S&Cコーチを派遣することにより、NTCのもつ世界基準の情報を伝達し、地域(エリアトレセン)の中心的指導者とともに、一貫指導プログラムの検討を行い、地域(エリアトレセン)の優秀な指導者の活用を図ることで、我が国全体の指導者の向上を図ります。②都道府県テニス協会が定める選考基準により選抜された代表選手及び指導者をNTCに集め、育成・強化事業を行い、トレセンシステムの頂点であるNTCにおいて、ナショナル選手のトレーニングに触れるとともに、世界と戦うための最先端のトレーニングと講義を体験する機会を提供し、都道府県代表選手に長期的な目標意識を付けるとともに、NTCを頂点とするトレセンシステムを活用した、一貫指導の展開方針への共通理解を図ります。③各種のトレセン活動の報告書を掲載することで、地域・都道府県指導者への情報公開を図ります。さらに、修造チャレンジ、伊達公子×YONEX PROJECT、その他の育成系教育機関などとの連携を図りながら、ジュニア選手の育成に努めます。

**車いすテニス委員会**では、①国際大会等の個人戦・団体戦における活躍を目指し、車いすテニスのNTCテニスコート運営、国内外の遠征サポート、合宿サポート事業の発展を推進します。

**ジャパンウイメンズオープン委員会**では、①女子国内唯一のWTAインターナショナルシリーズとして、世界レベルの女子テニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図り、また日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図ります。

**ビーチテニス委員会**では、選手強化のための環境整備を協議します。

**医事委員会**では、①医事委員会開催(年間2回)、全国9地域、47都道府県での地域メディカルサポート(医科学)体制の整備(全国委員会開催1回)を行います。②メディカルセミナーを開催(年2回)します。③テニスと健康面での効用に関する啓蒙活動の継続をします。④JTA主催大会・デ杯・BJK杯(旧フェド杯)・ナショナルチーム等へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行います。⑤ブロックトレセンでの選手育成・強化のためのスポーツ医科学サポートのための環境整備を実施します。⑥熱中症対策(ドクター・トレーナー派遣)および新型コロナウイルス予防対策と啓蒙活動を実施します。

### (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

**アンチ・ドーピング委員会**では、①主催大会におけるJADA主導のドーピング検査への協力を実施します。

**ジャパンオープン委員会**では、①10月4日(月)～10月10日(日)まで東京都・有明テニスの森公園にて日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン2021を開催します。

**ジャパンウイメンズオープン委員会**では、①国内唯一のWTAインターナショナルシリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため花キューピットジャパ

ンウイメンズオープン 2021 を 9 月 13 日(月)～19 日(日)まで広島市・広域公園テニスコートで開催します。

全日本テニス選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供することを通じ、テニスに対する関心度を高め、テニスの普及・発展を図ります、②日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、選手の競技力向上を図ります、③ナショナルオープン（男女同時開催）として長期継続を図り、短期はもとより、中長期的にも JTA 財政改善に貢献できる基盤を作ることに推進いたします、④新規スポンサー発掘及び獲得に努めます、⑤全日本テニス選手権東西大会（2021 年 9 月 14 日（火）～17 日（金））の充実と成功に務めます、⑥選手の技能向上のための最高大会に、観客が最大限楽しめる大会になるよう務めます、⑦国内のメディア、新聞、雑誌、TV に取り上げられる大会として、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上に努めます、⑧トップ選手に気持ち良くプレーできるような試合環境を作り、務めます、⑨協賛企業へのホスピタリティを充実させ、会場も華やかな雰囲気を作り上げ、協賛企業へのサービスの向上に推進します、⑩全国から多くのテニス関係者が集える環境を推進します、⑪以上の事をふまえ、2021 年 10 月 27 日（水）～11 月 7 日（日）、第 96 回大会を兵庫・ブルボンビーンズドームで開催し、常に前年を上回る来場者数に努めます。

プロツアー委員会では、①国内大会（一般）島津全日本室内テニス選手権大会（男子）2021 年 12 月 8 日（水）～12 月 12 日（日）他を主催・共催します。②四日市チャレンジャー（日程未定）、島津全日本室内テニス選手権大会（女子）2021 年 12 月 13 日（月）予選、2021 年 12 月 14 日（火）～12 月 19 日（日）国内で開催される国際大会（一般）を主催・共催します。③国内で開催される国際大会、男子は亜細亜大学国際オープンを含む 8 大会、女子は横浜慶応チャレンジャー女子国際テニストーナメントを含む 14 大会の公認・後援（一般）（未決定大会含む）を行います、④国内大会の公認・後援を行います。⑤デ杯（日程未定）およびビリー・ジーン・キング杯（日程未定）がホーム開催の際、強化本部と連携を図りつつ、開催都市の調査、国内スポンサーとの交渉を含め開催に必要な措置を講じます。

審判委員会では、競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を推進するため、国際大会および JTA 主催大会への審判員の派遣を行います。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として、①第 36 回テニス日本リーグ（1st：2021 年 12 月 2 日(木)～5 日(日)、2nd：2021 年 1 月 19 日(水)～23 日(日)、決勝：2022 年 2 月 18 日(金)～20 日(日)、会場：東京体育館・横浜国際プール他）の開催、②第 35 回全国実業団対抗テニストーナメント（A 大会：2021 年 10 月 8 日(金)～10 日(日)、会場：広島広域公園テニスコート）の開催、③第 60 回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス：2021 年 8 月 20 日(金)～22 日(日)、会場：北海道・札幌市手稲稲積公園テニスコート他）を開催します、③競技会実施（日本リーグ、学生交流会等）に際してのインフラ、環境の整備を実施します。

国体委員会では、公益財団法人日本スポーツ協会、文部科学省、三重県と協力して最大級の国内総合競技大会である第 76 回国民体育大会における、①国民体育大会テニス競技会を、三重県四日市市の四日市市テニスセンター（ハードコート 16 面）において成年男子・少年男子の 2 種別競技、四日市市ドーム（砂入り人工芝 12 面）において成年女子・少年女子の 2 種別競技を、令和 3 年 10 月 1 日（金）～10 月 4 日(月)まで 410 名の参加を得て都道府県対抗団体戦を実施します。②国民体育大会テニス競技会のリハーサル大会の位置付にて国体開催前年度に第 45 回全日本都市対抗テニス大会を栃木県宇都宮市の栃木県総合運動公園テニスコート（砂入り人工芝コート 16 面）において、2022 いちご一会とちぎ国体テニス競技リハーサル大会の位置付けにて、令和 3 年 7 月 16 日(金)～18 日(日)まで、32 都市・約 400 名の参加を得て都市対抗団体戦を実施します。③国民スポーツ大会開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備の改善を目的として、国民スポーツ大会テニス競技会場等の正規視察（長野県・期日未定）を実施し、開催年まで指導と助言を行います。

ジュニア委員会では、①全日本ジュニアテニス選手権、全国小学生、全国中学生、JOC ジュニアオリンピックカップ、全日本ジュニア選抜室内、DUNLOP CUP 全国選抜ジュニア、全国高等学校テニス選手権・学校対抗テニス大会、全国選抜高校テニス大会、MUFG 全国ジュニアテニストーナ

メント、RSK 杯全国選抜ジュニア、U-15 全国選抜ジュニアテニス選手権大会を開催します。②国内で開催される国際ジュニア競技会の承認を行います。③ナショナルジュニアランキング対象大会の公認規程の管理運用を行います。④国内ジュニアテニス競技会の年間スケジュールの作成・調整・決定を行います。⑤全国大会を中心とする、各種ジュニア大会における熱中症・感染症対策のより一層の推進を図ります。

**ビーチテニス委員会では、**①国内で行われる ITF ビーチテニス大会 6 大会の申請（予定）、を行います。②国内大会 13 大会（予定）の援助を実施します。③全日本選手権（日程未定）開催場所は鶴沼海岸、参加人数は 128 名を予定し後援又は公認し協力します。

**ベテラン委員会では、**①新型コロナウイルス感染症対策を実施し慎重に状況を見極め第 83 回日本商業開発㈱全日本ベテランテニス選手権大会'21（令和 3 年 10 月 1 日（金）～9 日（土）愛知県名古屋市：東山公園テニスセンター及び福岡県福岡市：博多の森テニス競技場にて開催予定）を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会（A～D グレード 30 大会、E グレード 77 大会、F グレード 122 大会、合計 229 大会）の主催並びに公認の実施。②公益財団法人日本スポーツ協会の委託事業として日本スポーツマスターズテニス競技 2021（令和 3 年 9 月 18 日（土）～21 日（火）の日程で岡山県岡山市：浦安総合公園テニスコートで開催予定。③日本国内で開催される ITF シニア大会（3 大会）の公認をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。

**JTA トーナメント委員会では、**①国内 JTT 大会、J 1 大会、J 2 大会の公認を実施します。②スペシャルイベントの後援・公認および開催支援を行います。③各大会へレフェリーの派遣協力（審判委員会との連携）④各大会へ審判員の派遣協力（審判委員会との連携）⑤各大会へドクター・トレーナーの派遣協力（医事委員会との連携）⑥ドーピング対象大会への協力(医事委員会との連携)を行います。

**医事委員会では、**①JTA 公式大会へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行います、②JTA 認定テニストレーナー制度の実施と管理に努めます、③アンチ・ドーピング委員会との連携による日本スポーツフェアネス推進機構アンチ・ドーピング検査へ協力します、④アンチ・ドーピング委員会による 9 地域での JTA アンチ・ドーピング教育啓発活動および主要大会におけるアンチ・ドーピング啓蒙活動（アウトリーチ活動）への協力をします、⑤東京オリンピック・パラリンピックに向けて車いすテニス委員会との連携強化に努めます。

#### **(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘**

**車いすテニス委員会では、**①ITF（国際テニス連盟）と JWTA（日本車いすテニス協会）と連携し選手選考と派遣を実施します。

**ビーチテニス委員会では、**①世界選手権（日程未定）の JFBT と連携し選手選考と派遣を実施します。

**ベテラン委員会では、**ITF 主催ベテラン世界選手権大会（ヤングシニア：クロアチア、令和 3 年 9 月 12 日～9 月 17 日／シニア：クロアチア、令和 3 年 6 月 6 日～6 月 11 日／スーパーシニア：スペイン、令和 3 年 10 月 10 日～15 日）への選手派遣は新型コロナウイルス感染を鑑み今年度は基本見送ることになった。しかし、世界の感染状況を見極め、派遣見送りを再度見直す場合もあります。

#### **(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定**

**審判委員会では、**①有望新人の発掘や育成を目的とした指導者派遣や国際資格取得を目的とした国際審判員・レフェリー・チーフアンパイア養成事業の開催、②オリンピックに向けての育成・調整や国内資格取得を目的とした国内審判員養成・拡大事業の開催、③審判員の登録管理や登録システム構築を行う公認審判員管理登録事業を実施します。

**普及委員会では、**①テニスの普及に関わる指導者の研修会を実施し情報交換や研修会を開催します。②指導者、保護者、ジュニア向けの TENNIS P&S（オレンジ、グリーンを使用した）の教本を作成します。

**JTA アカデミー委員会では、**①公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公

認コーチ 3 専門科目養成講習会及び検定会 (2022 年 1 月～2 月)」を開催します。②公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ 4 専門科目養成講習会及び検定会 (2022 年 2 月)」を開催します。③公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ 3 養成講習会専門科目のテキスト「指導教本Ⅱ」を、制作発行します。また、中学校部活指導者に対する手引きを作成します。④関係部署と連携をとりながら「公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会(12 月)」を開催します。⑤S 級エリートコーチの義務研修会である「S 級レベルアップ研修会 (12 月)」を開催します。⑥第 4 回公認 S 級エリートコーチ養成講習会の検証及び第 5 回公認 S 級エリートコーチ養成講習会の準備をします。⑦所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認コーチ 1 (認定校) 及びコーチ 2 (認定校) の学生を対象とした実技検定会及び公認コーチ 2 専門科目養成講習会へ、講師及び検定員を派遣します。⑧公認指導者を対象にした地域テニス協会・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与します。⑨所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会を、実施します。(1 月) ⑩S 級エリートコーチ養成講習会の検証を行い、また S 級エリートコーチを対象としたインターンシップ事業を実施します⑪各専門科目養成講習会の検定員の養成及び検定内容や評価内容指導者養成プログラムの見直しを図ります。⑫公益財団法人日本スポーツ協会公認指導者新制度に対応したカリキュラム・講習内容・更新ポイントの見直し及び教材の準備等を行います。⑬公認コーチ 1 及びコーチ 2 の運営・講師マニュアルを作成します。

#### (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

プロツアー委員会では、プロテニス選手の申請受理、審査、登録、事業を実施します。

ジュニア委員会では、①JPIN システムを活用し、地域・都府県テニス協会と連携したジュニア選手登録を運用します。②ナショナルジュニアランキングの管理運用を行います。

ベテラン委員会では、国内公認大会及び ITF 大会のポイントデータをランキング規程に沿って年齢カテゴリーごとに毎月末日付けランキングを翌月上旬に発表する。

JTA トーナメント委員会では、①テニス選手の一般選手登録受付、管理・運営事業を行います。②一般週次ランキングの作成と発表を行います。③一般のナショナルランキングの ITF への送付を行います (年 4 回)。

情報システム部では、①JTA プレーヤーゾーンを通じて、プロフェッショナル選手・一般選手に対して選手登録、登録更新を受け付け、JTA 選手登録番号を付与し、JTA ランキングを集計・発表します。また、各都道府県テニス協会のジュニア登録選手の情報を JTA プレーヤーゾーンに連携し、JTA 選手登録番号を付与します。また、ベテラン委員会と協議し、ベテラン選手登録についても JTA プレーヤーゾーンで登録、更新できるように検討を行います。②一般大会については、Tournament Planner を用いて運営された大会結果を JTA プレーヤーゾーンに公開・獲得されたランキングポイントのデータ集計を行い、国際大会で獲得された ATP/WTA/ITF の各ランキングポイントのデータ集計もを行い、国内ランキングに反映します。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供します。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようになり、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とします。③ジュニア委員会の指定するジュニア大会を対象にナショナルジュニアランキングの集計・発表を行います。大会運営に Tournament Planner を導入することで、大会結果データを効率よく収集・集計できるようにし、また国際大会で獲得された ITF ジュニア大会のランキングポイントのデータ集計も行います。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供します。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようになり、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とします。

## (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

**監査委員会**では、①令和3年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り適正に会計処理がなされているか、組織運営が有効になされているかを必要に応じて監査ヒアリングを実施し、確認し、その結果を常務理事会に報告します。②顧問会計士、税理士との定期的な連携により情報共有、改善点の把握、改善に向けた指摘を行います。③その他必要に応じた監査室分掌事項への対応を行います。

**コンプライアンス委員会**では、①本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成を行います。②通報・相談窓口への対応を行います。③その他必要に応じたコンプライアンス分掌事項への対応を行います。

**アンチ・ドーピング委員会**では、①選手及び関係者を対象とした教育啓発活動を行います。

**倫理委員会**では、①倫理規程違反案件が発生した場合に処分手続規程に基づき対応します。②本協会及び役職員等綱紀肅正の維持・推進に関し必要に応じて常務理事会に対し提案を行います。③提案を行うため、倫理委員会として上半期と下半期に会合を開き、JTA 現状と倫理関連案件の把握を行います。

**アスリート委員会**は、選手の声をくみ上げ、競技環境の整備等を始めとした JTA の業務について選手の意見をくみ上げ組織運営に反映させる活動を開始します。

**財務再建・寄附募集プロジェクト**では、①各事業、委員会の定期的かつ適切な収支管理と効率的な経費の使用および節減を行い、各事業、委員会の収入獲得の推進に努めます。②協会の財務基盤構築のための企画、協会スポンサーの獲得、各種登録費見直し等を行います。③新4ヵ年（令和3年度～令和6年度）財務計画の策定（ガバナンスコード原則1-3 関連）を行います。④個人・法人からの安定的な寄附確保のための企画、募集、報告活動を行います。⑤Web を活用して寄附の企画と募集を行います。⑥寄附管理システムの的確な運用を行います。

**ジャパンウイメンズオープン委員会**では、①大会成功および目標達成に最大限努め、最新技術の導入や情報発信など、認知度向上のプロモーションを講じ、各種 SNS 等の媒体を通じて開催告知を図ります。

**審判委員会**では、テニスルールの制定および改定を目的としたルールブックの編集と発行を実施します。

**普及委員会**では、①JTA 保有の TENNIS P&S 及びテニピン用具を活用し、他団体・小学校へ用具の貸し出しができるよう準備を行います。

**ジュニア委員会**では、①総務部と連携し国内のジュニアテニス大会に関する各種規則の制定及び改定を行います。②「日本テニスの中長期戦略プラン」に基づき、NTC の機能の拡充を図ります。③全国中学校テニス連盟と協力した（公財）日本中学校体育連盟の加盟活動の推進を行います。

**ビーチテニス委員会**では、国際ルールを基本に国内の大会に関する規程の作成と運用管理を推進します。

**ベテラン委員会**では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会ベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会とベテランランキングの改革案を検討します。②ベテラン JOP 対象大会（B～D）の拡充と発展を図ります。③E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充を推進します。④市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図ります。

**JTA トーナメント委員会**では、①テニスルールの制定及び改定を協議し、テニス競技の健全な発展のための基盤および環境の整備を行います。また、当該大会に関するルールの作成・改定・運用・管理を行います。②JPIN システムの導入を行い、大会申請システムとトーナメントプランナーおよびプレーヤーゾーンの運用（JPIN プロジェクトとの連携）を行います。また、トーナメントプランナー利用による、ランキングのシステム化を行います。

**総務部**では、①本協会公益目的事業の実施に必要とされる規程（ガバナンスコード関連規則を含む）の制定や改正を担当委員会との連携により行う。②2020 年度に提出したガバナンスコード適合性審査申請書および JTA 組織運営に関する基本計画に基づき、継続審議・対応が求められる事項を推進する。③2020 年度個人および団体部門の功労賞・感謝状伝達式を行う。（開催時期は未定）④関係委員

会と連携して登録選手、指導者、審判員、トレーナー等へのコンプライアンス関連情報の提供と研修(e ラーニングを含む)を通じてスポーツ・インテグリティ確保に努め、併せて、評議員及び役職員向け研修を含めた JTA 研修プログラムを策定し実施に移す。⑤試合におけるフェアプレイ向上と安全確保(感染症及び熱中症対策を含む)のための施策を周知徹底する。⑥本協会リスクマネジメント担当部署として、危機管理マニュアルを運用し、関係者間でその周知徹底を図る。⑦平成 27 年度に作成した JTA 環境保全基本方針の主旨に即した具体的活動施策を継続実施する。⑧従来の活動に加え、アスリート委員会設置を機に関係委員会と連携して JTA としてプロテニス選手との定期的対話を継続して推進する。

**人事部**は、昨年度暫定的に設置された人事プロジェクトの活動を引き継ぎ、分掌事項に定められた事項を着実に実行し、併せて、組織運営の強化に関する人材の採用及び育成に関する計画を策定し公表する。

**財務経理部**では、①公益財団法人として適正な予算作成及び決算報告に向けた活動を行い、財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作りを図ります。②財務に関する事項としてワンコイン制度の適切な運用を行います。悠遊テニス会の運営を行います。③助成金、補助金等の申請並びに報告書作成等が適正に管理運営されているのか確認を行います。

**マーケティング部**では、オフィシャルスポンサー制度の確立のために、①営業体制の整理と確立を推進します。②ティア構造の可視化を実現し、レイヤーごとの条件や権益の可視化の推進に努めます。③JTA 主催大会と JTA 事業が持つ資産価値を整理し管理を行います。④VIK、人的サポートを含む JTA にもたらす利益数値の可視化を目指します。⑤バックアップ体制(管理、法務)を確立します。⑥JTA の中長期パートナーとなりうるオフィシャルスポンサーとオフィシャルパートナーの獲得ならびに関係の維持を目指し、セールスシートのフォーマットの作成、スポンサー推進管理表の作成と管理、アクティベーション企画の立案と進捗管理を行います。

**情報システム部**では、①協会業務の効率化を図るため、デジタル化およびペーパーレス化を推進、その他必要な対応を行います。②本協会が保有する情報機器を管理し、各種セキュリティインシデントを未然に防ぐための対策を講じます。③ベテラン委員会と連携し、日本ベテランツアーへの JPIN 導入に向け、より具体的に進め、実運用開始に向けて関係各所への案内、規約改定等の最終準備を行います。また、④JTA 公式トーナメント一般大会および JTA ナショナルジュニアランキング対象のジュニア大会の主催者向けに、大会運営ソフト Tournament Planner を提供し、よりフェアで、より効率的な大会運営実現のためのインフラ・環境整備を行います。さらに、サスペンションポイント管理、公認大会申請管理、オンライン決済の利便性向上等の改善を実施し、作業効率化とよりフェアな運営体制を目指します。⑥JTA プレーヤーゾーンにて、一般選手登録料や一般大会エントリー料金の支払いについて外部決済システムと連結してオンライン決済サービスを提供し、主催者の任意で利用可能とし、これを通じて、選手の利便性向上と未払い率の軽減を図るとともに、主催者の集金業務の負担軽減を実現します。⑦JTA プレーヤーゾーン、Tournament Planner、オンライン決済サービスを利用する人が問題なく手続きを行うことができるよう、専用ヘルプデスクにてサポート業務を行い、これにより、JTA 事務局への問い合わせ負担を軽減し、問い合わせに対する対応の向上を図ります。

**情報戦略企画部**では、①競技会実施に際してのインフラ・環境の整備のため、全日本テニス選手権改革プロジェクトと全日本テニス選手権委員会と連携し全日本テニス選手権大会のリブランディングを行い、コロナ禍でも観客が見たくなるような演出立案②選手が参加したくなるような大会運営の立案、マーケティング部と連携し更なるスポンサー獲得につながるブランド構築戦略の立案を行います。③FFT 等と連携したレッドクレイコート環境の整備に取り組み、第二 NTC コートの確保や選手練習拠点づくりの模索およびレッドクレイコートを活かした企画の立案を強化本部と連携し行います。④マーケティング部と連携し JTA スポンサー体制の構築のために、スポンサー権利管理表の作成と管理体制の構築、ベースとなるセールスシートの作成、営業、管理、法務体制の連携体制の確立、JTA ソフトの価値化等に取り組みます。

#### **(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動**

**審判委員会**では、国際テニス連盟のルール改定に沿ったルールブックの編集と発行を実施します。

普及委員会では、①普及ホームページ( TENNIS P&S 及びテニピン)の専用ページを開設します。②テニピンの教員向けガイドブックを増刷し、全国の小学校に配布を行います。③全日本ジュニアテニス選手権に出場している選手に対して TENNIS P&S 経験者か否かのアンケートを採り、育成強化に繋がる関連性を調査します。

ジュニア委員会では、関連委員会と連携して、ジュニア選手・関係者を対象に、スポーツマンシップの啓蒙事業の推進を図ります。

ビーチテニス委員会では、JTA ホームページにて大会日程他 JFBT のホームページと連携し普及を図ります。

テニスミュージアム委員会では、①収集した資料のデータベース化を推進し、併せて Web Tennis Museum としてテニス史資料のネット上の公開準備を行います。②メディア等からの資料問い合わせに対応する体制を整え、史資料(主に画像)の貸出料金を設定します。③寄附金募集によりテニスミュージアム設立を目指す活動として、史資料収集(寄贈受け入れ)と整備活動、史資料の電子化とデータベース化の継続、史資料に関する情報提供活動、テニスミュージアム基金の管理運営を行います。④JTA 創立 100 周年記念事業準備プロジェクトと連携して作業を進めます。

マーケティング部では、①SNS の活用体制を整理し確立します②テレビ以外の配信体制(オンデマンド)に関するリサーチと将来への体制構築の準備を行います。③上記コンテンツ(放映権)の管理と運用戦略の立案を行います。④外部発信体制の構築による JTA ブランドの向上を目指します。⑤テニスの普及・振興ならびに本会の存在意義及び事業推進の意義を広く社会にアピールするための活動を実施します。⑥テニピンハンドラケットの小学校向への浸透に向けた取り組みを行います。

広報部では、①ウェブコンテンツ作成事業で、メールマガジンのコンテンツを含めた記事作成や写真撮影等を行い、ウェブサイトのコンテンツ作成を行います。また各種取材と並行して、100 年史作成の準備を進めていきます。②プレーヤーズガイド事業で、記者クラブテニス分科会と合同で「プレーヤーズガイド」の編集および出版を行います。③メディアサービス事業で、各種問い合わせの対応、記者発表の実施やメディアリリースの発行、メディア懇親会等を通じて露出の増加を図ります。④主要大会における活動で、プログラム・ポスター・チラシ等の印刷物の作成、記者発表の実施、メディアルーム運営等を行います。⑤JTA アニュアルレポートの編集および出版を行います。

情報戦略企画部では、令和 3 年度テニス環境等実態調査報告書の作成を行います。関係者が活用したい知りたい情報の収集と提供のため、テニス業界における必要とされる基本データのリサーチや生活者のテニスとの関わりの実態を把握するための定量調査(テニスへの受容性・プレー実態・プレー希望・プレー経験・コロナ禍による中断実態及びその理由等)、テニス市場(テニス用品、テニスサービス等)に関する調査を、関連団体と連携し行います。

#### **(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援**

車いすテニス委員会では、委員会全体の統一を図り、スムーズな運営を促進します。②各大会への運営協力及びイベント実施を促進します。

国体委員会では、公益財団法人日本スポーツ協会主催の国民体育大会競技運営部会に国体実施競技団体の代表として参加し、国体における競技運営に関わる専門事項を審議します(年 2 回前後)。

ビーチテニス委員会では、国際テニス連盟、日本ビーチテニス連盟との連携を推進します。

多様化(車いす含む)テニス委員会では、①各団体の多様化テニス全体の統一を図り、スムーズな運営を促進します。②各大会及び多様化(車いす含む)テニス大会への運営協力及びイベント実施を促進します。

国際部では、①国際テニス連盟に代表される国際テニス統括団体とアジアテニス連盟に向けた活動を強化し、本協会新理念を踏まえ、世界テニス、アジアテニスの発展にも寄与貢献します。また、コロナ禍等により停滞されたフランステニス連盟(FFT)とテニスオーストラリア(TA)との協力関係もパリ 2024 を踏まえ再開させます。

以上

# 収支予算書

## 収支予算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,700,000	1,700,000	0
受取公認推薦料	43,817,000	43,592,000	225,000
推 薦 料	20,412,000	20,412,000	0
公 認 料	11,575,000	11,680,000	△ 105,000
大会承認料	11,830,000	11,500,000	330,000
受取登録料	66,548,000	55,701,000	10,847,000
選手登録料	41,804,000	41,174,000	630,000
指導者登録料	6,190,000	5,000,000	1,190,000
審判登録料	3,000,000	3,000,000	0
その他	15,554,000	6,527,000	9,027,000
事業収益	1,546,602,000	278,595,000	1,268,007,000
受取協賛金	896,040,000	182,140,000	713,900,000
受取参加料	98,608,000	55,203,000	43,405,000
受取広告料	6,606,000	5,731,000	875,000
受取入場料	338,000,000	4,000,000	334,000,000
出店放映等収入	142,590,000	2,100,000	140,490,000
受取負担金	0	0	0
出版物収入	16,310,000	16,821,000	△ 511,000
育成強化収入	10,000,000	4,000,000	6,000,000
雑収入	38,448,000	8,600,000	29,848,000
受取補助金等	272,788,000	298,372,000	△ 25,584,000
受取補助金	76,292,000	101,247,000	△ 24,955,000
受取委託金	16,510,000	2,310,000	14,200,000
受取助成金	179,986,000	194,815,000	△ 14,829,000
受取寄付金	35,000,000	0	35,000,000
一般寄付金	25,000,000	0	25,000,000
強化プロジェクト	10,000,000	0	10,000,000
テニスミュージアム	0	0	0
TENNIS PLAY & STAY	0	0	0
100周年プロジェクト	0	0	0
雑収入	50,000	50,000	0
受取利息	50,000	50,000	0
その他	0	0	0
経常収益計	1,966,505,000	678,010,000	1,288,495,000
(2) 経常費用			
事業費	2,118,029,520	873,002,800	1,245,026,720
役員報酬	9,504,000	6,336,000	3,168,000
給料手当	117,040,000	103,664,000	13,376,000
退職給付費用	4,928,000	5,399,680	△ 471,680
福利厚生費	23,628,000	23,628,000	0
諸謝金	193,857,000	161,640,360	32,216,640
スタッフ経費	89,950,000	19,657,000	70,293,000
減価償却費	2,640,000	2,640,000	0
会議費	2,227,000	1,500,000	727,000
旅費交通費	109,125,000	90,499,000	18,626,000
海外遠征費	87,187,000	69,118,000	18,069,000
通信費	10,083,000	7,146,000	2,937,000
消耗品費	29,577,000	21,944,000	7,633,000
出版印刷費	28,360,000	14,468,000	13,892,000
賃貸借料	251,162,000	46,843,000	204,319,000
保険料	3,496,000	1,035,000	2,461,000
租税公課	5,305,000	4,848,000	457,000
大会公認	24,870,000	19,636,000	5,234,000
補助金	31,085,000	31,817,000	△ 732,000
広報費	53,489,000	15,750,000	37,739,000
賞金	186,000,000	11,200,000	174,800,000
表彰費	38,593,000	9,256,000	29,337,000
渉外費	26,000,000	0	26,000,000
選手経費	108,010,000	5,500,000	102,510,000
施設費	375,417,000	52,610,000	322,807,000
委託費	285,662,000	106,434,000	179,228,000
雑費	20,834,520	40,433,760	△ 19,599,240

## 収支予算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

管 理 費	39,159,480	39,830,200	△ 670,720
役員報酬	1,296,000	864,000	432,000
給料	15,960,000	14,136,000	1,824,000
顧問料	6,500,000	5,355,000	1,145,000
退職給付費用	672,000	736,320	△ 64,320
福利厚生費	3,222,000	3,222,000	0
諸謝金	0	611,640	△ 611,640
減価償却費	360,000	360,000	0
会議費	500,000	3,900,000	△ 3,400,000
旅費交通費	480,000	240,000	240,000
通信費	360,000	360,000	0
消耗品費	180,000	180,000	0
印刷費	300,000	120,000	180,000
賃借料	2,280,000	2,544,000	△ 264,000
保険料	24,000	6,000	18,000
租税公課	250,000	250,000	0
加盟金	5,959,000	6,165,000	△ 206,000
雑費	816,480	780,240	36,240
経常費用計	2,157,189,000	912,833,000	1,244,356,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 190,684,000	△ 234,823,000	44,139,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 190,684,000	△ 234,823,000	44,139,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 190,684,000	△ 234,823,000	44,139,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 190,684,000	△ 234,823,000	44,139,000
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	25,000,000	0	25,000,000
強化プロジェクト	10,000,000	0	10,000,000
テニスミュージアム	5,000,000	0	5,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	5,000,000
100周年プロジェクト	5,000,000	0	5,000,000
一般正味財産振替	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
当期指定正味財産増減額	15,000,000	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	0	0
III 正味財産期末残高	△ 175,684,000	△ 234,823,000	59,139,000

## 収支予算書内訳表

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
基本財産運用益	[ 1,700,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,700,000 ]
受取公認推薦料	[ 21,908,500 ]	[ 0 ]	[ 21,908,500 ]	[ 43,817,000 ]
推 薦 料	10,206,000	0	10,206,000	20,412,000
公 認 料	5,787,500	0	5,787,500	11,575,000
大 会 承 認 料	5,915,000	0	5,915,000	11,830,000
そ の 他	0	0	0	0
受取登録料	[ 33,274,000 ]	[ 0 ]	[ 33,274,000 ]	[ 66,548,000 ]
選 手 登 録 料	20,902,000	0	20,902,000	41,804,000
指 導 者 登 録 料	3,095,000	0	3,095,000	6,190,000
審 判 登 録 料	1,500,000	0	1,500,000	3,000,000
そ の 他	7,777,000	0	7,777,000	15,554,000
事業収益	[ 1,546,602,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,546,602,000 ]
受取協賛金	896,040,000	0	0	896,040,000
受取参加料	98,608,000	0	0	98,608,000
受取広告料	6,606,000	0	0	6,606,000
受取入場料	338,000,000	0	0	338,000,000
出店放映等収入	142,590,000	0	0	142,590,000
受取負担金	0	0	0	0
出版物収入	16,310,000	0	0	16,310,000
育成強化収入	10,000,000	0	0	10,000,000
雑収入	38,448,000	0	0	38,448,000
受取補助金等	[ 272,788,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 272,788,000 ]
受取補助金	76,292,000	0	0	76,292,000
受取委託金	16,510,000	0	0	16,510,000
受取助成金	179,986,000	0	0	179,986,000
受取寄付金	[ 35,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 35,000,000 ]
一般寄付金	25,000,000	0	0	25,000,000
強化プロジェクト	10,000,000	0	0	10,000,000
テニスミュージアム	0	0	0	0
TENNIS PLAY & STAY	0	0	0	0
100周年プロジェクト	0	0	0	0
雑収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 50,000 ]	[ 50,000 ]
受取利息	0	0	50,000	50,000
その他	0	0	0	0
経常収益計	1,911,272,500	0	55,232,500	1,966,505,000
<b>(2) 経常費用</b>				
事業費	[ 2,118,029,520 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,118,029,520 ]
役員報酬	9,504,000	0	0	9,504,000
給料手当	117,040,000	0	0	117,040,000
退職給付費用	4,928,000	0	0	4,928,000
福利厚生費	23,628,000	0	0	23,628,000
諸謝金	193,857,000	0	0	193,857,000
スタッフ経費	89,950,000	0	0	89,950,000
減価償却費	2,640,000	0	0	2,640,000
会議費	2,227,000	0	0	2,227,000
旅費交通費	109,125,000	0	0	109,125,000
海外遠征費	87,187,000	0	0	87,187,000
通信費	10,083,000	0	0	10,083,000
消耗品費	29,577,000	0	0	29,577,000
出版印刷費	28,360,000	0	0	28,360,000
賃貸借料	251,162,000	0	0	251,162,000
保険料	3,496,000	0	0	3,496,000
租税公課	5,305,000	0	0	5,305,000
大会公認料	24,870,000	0	0	24,870,000
補助金	31,085,000	0	0	31,085,000
広報費	53,489,000	0	0	53,489,000
賞金	186,000,000	0	0	186,000,000
表彰費	38,593,000	0	0	38,593,000
渉外費	26,000,000	0	0	26,000,000
選手経費	108,010,000	0	0	108,010,000
施設費	375,417,000	0	0	375,417,000
委託費	285,662,000	0	0	285,662,000
雑費	20,834,520	0	0	20,834,520

## 収支予算書内訳表

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
管 理 費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 39,159,480 ]	[ 39,159,480 ]
役員報酬	0	0	1,296,000	1,296,000
給料	0	0	15,960,000	15,960,000
顧問料	0	0	6,500,000	6,500,000
退職給付費用	0	0	672,000	672,000
福利厚生費	0	0	3,222,000	3,222,000
諸謝金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	360,000	360,000
会議費	0	0	500,000	500,000
旅費	0	0	480,000	480,000
交通費	0	0	360,000	360,000
消耗品費	0	0	180,000	180,000
印刷刷	0	0	300,000	300,000
賃借料	0	0	2,280,000	2,280,000
保険料	0	0	24,000	24,000
租税公課	0	0	250,000	250,000
加盟金	0	0	5,959,000	5,959,000
雑費	0	0	816,480	816,480
経常費用計	2,118,029,520	0	39,159,480	2,157,189,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 206,757,020	0	16,073,020	△ 190,684,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 206,757,020	0	16,073,020	△ 190,684,000
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 206,757,020	0	16,073,020	△ 190,684,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 206,757,020	0	16,073,020	△ 190,684,000
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	[ 25,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 25,000,000 ]
強化プロジェクト	10,000,000	0	0	10,000,000
テニスミュージアム	5,000,000	0	0	5,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	0	5,000,000
100周年プロジェクト	5,000,000	0	0	5,000,000
一般正味財産振替額	[ △ 10,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △ 10,000,000 ]
当期指定正味財産増減額	15,000,000	0	0	15,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	0	0	15,000,000
III 正味財産期末残高	△ 191,757,020	0	16,073,020	△ 175,684,000

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	借入先	金額	用途	

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資（除却又は売却を含む）の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途	